

令和4年度

佐野市下水道事業会計補正予算書  
(第1号)

[付 予算に関する説明書]

議案第89号

令和4年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	4,127,531千円	2,906千円	4,130,437千円
第2項 営業外収益	2,402,411千円	2,906千円	2,405,317千円

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	3,838,106千円	16,063千円	3,854,169千円
第1項 営業費用	3,585,276千円	15,488千円	3,600,764千円
第2項 営業外費用	251,829千円	575千円	252,404千円
第2款 農業集落排水事業費用	125,593千円	△ 122千円	125,471千円
第1項 営業費用	108,483千円	△ 122千円	108,361千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,675,060千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,862千円、当年度分損益勘定留保資金1,090,171千円、減債積立金212,092千円、過年度未処分利益剰余金処分額 255,935千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,676,651千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,862千円、当年度分損益勘定留保資金1,090,171千円、減債積立金469,618千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	3,397,435千円	1,591千円	3,399,026千円
第1項 建設改良費	2,028,346千円	1,591千円	2,029,937千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	195,979千円	△ 16,602千円	179,377千円

令和4年12月2日提出

佐野市長 金子 裕



# 予算に関する説明書

令和4年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画  
 （収益の収入及び支出）

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道			4,127,531	2,906	4,130,437	
事業収益	2 営業外		2,402,411	2,906	2,405,317	
	収 益	3 消費税及び 地方消費税還付金	66,484	2,906	69,390	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道			3,838,106	16,063	3,854,169	
事業費用	1 営業費用		3,585,276	15,488	3,600,764	
		1 污水管渠費	296,047	△ 4,579	291,468	
		2 ポンプ場費	58,866	17,000	75,866	
		3 処理場費	677,470	14,937	692,407	
		5 普及指導費	15,703	△ 3,368	12,335	
		7 総係費	110,448	△ 8,502	101,946	
	2 営業外		251,829	575	252,404	
	費 用	3 雑支出	0	575	575	
2 農業集落			125,593	△ 122	125,471	
排水事業	1 営業費用		108,483	△ 122	108,361	
費用		1 污水管渠費	32,616	△ 135	32,481	
		6 総係費	376	13	389	

## (資本的収入及び支出)

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道			3,397,435	1,591	3,399,026	
事業						
資本的支出	1 建設改良費		2,028,346	1,591	2,029,937	
		1 污水管渠建設改良費	1,090,448	2,182	1,092,630	
		2 雨水管渠建設改良費	238,107	△ 591	237,516	

令和4年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	254,761
	減価償却費	2,331,515
	固定資産除却費	61,922
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 154
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,022
	長期前受金戻入	△ 1,303,266
	支払利息及び企業債取扱諸費	262,321
	未収金の増減額(△は増加)	△ 23,696
	未払金の増減額(△は減少)	80,319
	預り金の増減額(△は減少)	△ 24
	小計	1,662,676
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 262,321</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,355
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,898,788
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,454
	補助金及び負担金による収入	<u>627,492</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,278,750
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,154,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,438,517</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,417
	資金増加額(又は減少額)	△ 162,812
	資金期首残高	<u>1,528,760</u>
	資金期末残高	1,365,948

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	16	0	62,472	37,832	100,304	20,450	9,739	130,493
	0	6	0	21,034	16,532	37,566	7,842	3,476	48,884
		(2)							
補正前	0	22	0	83,506	54,364	137,870	28,292	13,215	179,377
	0	15	0	71,232	44,005	115,237	22,963	10,486	148,686
	0	6	0	20,288	16,390	36,678	7,263	3,352	47,293
比 較		(3)							
	0	21	0	91,520	60,395	151,915	30,226	13,838	195,979
	0	1	0	△ 8,760	△ 6,173	△ 14,933	△ 2,513	△ 747	△ 18,193
比 較	0	0	0	746	142	888	579	124	1,591
		(△1)							
	0	1	0	△ 8,014	△ 6,031	△ 14,045	△ 1,934	△ 623	△ 16,602

※ ( )内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	3,570	1,593	1,319	14,998	94	1,806
補正前	4,170	1,509	2,644	15,700	94	1,806	
比 較	△ 600	84	△ 1,325	△ 702	0	0	

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,110	10,279	7,595	54,364
補正前	14,836	10,954	8,682	60,395
比 較	△ 1,726	△ 675	△ 1,087	△ 6,031

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(0) 22	0	79,898	53,466	133,364	27,429	13,215	174,008
補正前	0	(1) 21	0	87,912	59,497	147,409	29,363	13,838	190,610
比 較	0	(△1) 1	0	△ 8,014	△ 6,031	△ 14,045	△ 1,934	△ 623	△ 16,602

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	3,570	1,593	1,319	14,998	94	1,630
	補正前	4,170	1,509	2,644	15,700	94	1,630
	比 較	△ 600	84	△ 1,325	△ 702	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	12,388	10,279	7,595	53,466
補正前	14,114	10,954	8,682	59,497
比 較	△ 1,726	△ 675	△ 1,087	△ 6,031

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	3,608	898	4,506	863	0	5,369
補正前	0	(2) 0	0	3,608	898	4,506	863	0	5,369
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	0	176
	補正前	0	0	0	0	0	176
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	722	0	0	898
補正前	722	0	0	898
比 較	0	0	0	0



2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 △ 8,014	給与改定に伴う 増加分	千円 267	千円	給料表の改定
		その他の増減分	△ 8,281	異動等による増減分 △ 8,281	
手 当	千円 △ 6,031	制度改正に伴う 増減分	千円 805	千円 期末手当 57 勤勉手当 748	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 6,836	扶養手当 △ 600 住居手当 84 管理職手当 △ 1,325 時間外勤務手当 △ 702 期末手当 △ 1,783 勤勉手当 △ 1,423 賞与引当金繰入額 △ 1,087	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額(円)	300,459	-
	平均給与月額(円)	364,027	-
	平均年齢(歳)	39.23	-
令和3年11月1日現在	平均給料月額(円)	309,374	-
	平均給与月額(円)	382,972	-
	平均年齢(歳)	40.29	-

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	154,600	140,000	154,600	140,000
短 大 卒	167,100		167,100	
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	8級	( 0 )	( 0.0 )			
	7級	( 1 )	( 4.5 )			
	6級	( 1 )	( 4.5 )			
	5級	( 3 )	( 13.7 )	5級	( )	( )
	4級	( 3 )	( 13.7 )	4級	( )	( )
	3級	( 6 )	( 27.3 )	3級	( )	( )
	2級	( 7 )	( 31.8 )	2級	( )	( )
	1級	( 1 )	( 4.5 )	1級	( )	( )
	計	( 22 )	( 100.0 )	計	( - )	( - )
令和3年11月1日現在	8級	( 1 )	( 4.8 )			
	7級	( 1 )	( 100.0 )			
	6級	( 2 )	( 9.5 )			
	5級	( 2 )	( 9.5 )	5級	( )	( )
	4級	( 4 )	( 19.0 )	4級	( )	( )
	3級	( 6 )	( 28.6 )	3級	( )	( )
	2級	( 6 )	( 28.6 )	2級	( )	( )
	1級	( 0 )	( 0.0 )	1級	( )	( )
	計	( 21 )	( 100.0 )	計	( - )	( - )

※( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.40	有	
補正前	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	一般会計と同じ	な し
住居手当	〃	〃
通勤手当	〃	〃

## 令和4年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		617,671,304
ロ 建物	1,044,979,060	
減価償却累計額	<u>△ 222,279,096</u>	822,699,964
ハ 構築物	52,468,637,597	
減価償却累計額	<u>△ 4,704,702,906</u>	47,763,934,691
ニ 機械及び装置	5,803,654,534	
減価償却累計額	<u>△ 2,267,794,458</u>	3,535,860,076
ホ 車両運搬具	1,984,237	
減価償却累計額	<u>△ 508,680</u>	1,475,557
ヘ 工具器具及び備品	7,005,139	
減価償却累計額	<u>△ 656,934</u>	6,348,205
ト 建設仮勘定		<u>3,380,000</u>
有形固定資産合計		52,751,369,797

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		255,949,201
ロ 電話加入権		2,882,000
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>
無形固定資産合計		<u>259,207,201</u>

## 固定資産合計

53,010,576,998

## 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,365,947,652
(2) 未収金		109,376,065
貸倒引当金		<u>△ 9,385,111</u>
(3) その他流動資産		<u>2,500,000</u>

## 流動資産合計

1,468,438,606

## 資産合計

54,479,015,604

## 負債の部

		(単位：円)
3	固定負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,310,994,664</u>
	企業債合計	<u>16,310,994,664</u>
	固定負債合計	16,310,994,664
4	流動負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,437,629,090</u>
	企業債合計	1,437,629,090
	(2) 未払金	482,022,000
	(3) 引当金	
	イ 賞与引当金	<u>12,413,000</u>
	引当金合計	12,413,000
	(4) その他流動負債	<u>2,500,000</u>
	流動負債合計	<u>1,934,564,090</u>
5	繰延収益	
	長期前受金	28,871,544,139
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,248,803,602</u>
	繰延収益合計	<u>24,622,740,537</u>
	負債合計	42,868,299,291
		資本の部
6	資本金	10,155,030,293
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	20,426,531
	ロ 補助金	<u>246,559,429</u>
	資本剰余金合計	266,985,960
	(2) 利益剰余金	
	イ 減債積立金	464,321,060
	ロ 利益積立金	0
	ハ 建設改良積立金	0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	724,379,000
	① 当年度未処分利益剰余金	254,761,000
	② その他未処分利益剰余金変動額	<u>469,618,000</u>
	利益剰余金合計	<u>1,188,700,060</u>
	剰余金合計	<u>1,455,686,020</u>
	資本合計	<u>11,610,716,313</u>
	負債資本合計	<u><u>54,479,015,604</u></u>

## 令和4年度佐野市下水道事業会計補正予算(第1号)における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 38～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,511千円を取崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,933千円を支給したため、賞与引当金13,435千円を取崩した。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,145,560 円
1年超	7,166,830 円
合計	10,312,390 円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

佐野市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,608,514	8,885	1,617,399
営業費用	3,499,266	103,078	3,602,344
営業損益	△ 1,890,752	△ 94,193	△ 1,984,945
経常損益	163,520	92,606	256,126
セグメント資産	53,472,034	1,006,981	54,479,015
セグメント負債	41,976,821	891,478	42,868,299
その他の項目			
他会計繰入金	1,648,800	196,000	1,844,800
減価償却費	2,297,269	24,246	2,321,515
支払利息	251,829	10,492	262,321
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,858,833	47,409	1,906,242

補填財源明細書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和4年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1,090,171,000	1,090,171,000	0
未処分利益剰余金	過年度分	0	0	0
	当年度分	254,761,000	0	254,761,000
減債積立金		933,939,060	469,618,000	464,321,060
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		116,862,000	116,862,000	0
計		2,395,733,060	1,676,651,000	719,082,060

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費            2,331,515,000

長期前受金戻入    △1,303,266,000

資産減耗費            61,922,000

---

1,090,171,000

令和4年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

資本的支出のうち  
仮払消費税及び地方消費税            177,875,000

4条特定収入影響額                      △61,013,000

---

116,862,000